有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　　自　平成20年４月１日
（第 39 期）　　　至　平成21年３月31日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル

（Ｅ04980）

目次

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第39期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳澤　哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（千円）	1,679,118	1,904,612	1,696,521	1,716,103	1,378,143
経常損益（千円）	150,964	231,852	153,201	114,624	△1,642
当期純損益（千円）	△234,300	97,870	74,848	39,440	△168,465
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－	－	－
資本金（千円）	520,840	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	1,533,007	1,622,472	1,691,428	1,668,530	1,445,384
総資産額（千円）	2,817,382	3,029,285	2,713,164	2,724,300	2,249,269
１株当たり純資産額（円）	326.20	345.24	359.91	355.04	310.37
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	4.00 (－)	5.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	4.00 (－)
１株当たり当期純損益（円）	△49.86	20.83	15.93	8.39	△35.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	54.4	53.6	62.3	61.2	64.3
自己資本利益率（％）	△14.2	6.2	4.5	2.4	△10.8
株価収益率（倍）	△3.9	18.9	16.9	24.3	△4.9
配当性向（％）	－	24.0	37.7	71.5	－
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	55,350	394,599	171,038	71,170	64,089
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,350	△160,908	△88,153	2,456	118,185
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	208,962	△199,424	△175,773	92,400	△235,573
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	578,684	612,950	520,067	686,095	632,797
従業員数 ［平均臨時雇用者数］（人）	90 [22]	88 [19]	89 [29]	88 [26]	79 [18]

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

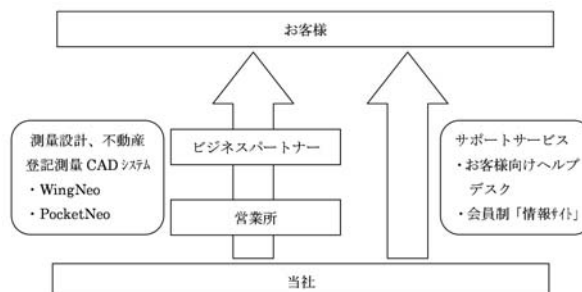
２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

３．第36期から第38期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。第35期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和45年８月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町６丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年６月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年２月	測量システム「ABS」発売
昭和58年２月	自動製図機オンラインＣＡＤシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年５月	測量ＣＡＤシステム「WING」発売
昭和60年８月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェアー株式会社（資本金2,000千円、名古屋市名東区）を設立
昭和62年４月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（Ａ２サイズ）」発売
昭和63年６月	測量ＣＡＤシステム「NEW WING」発売・データコレクタ「Mr.GENBA」発売
昭和63年８月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円、名古屋市名東区）を設立
平成元年６月	測量ＣＡＤシステム「HYPER WING」発売
平成４年１月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円、愛知県尾張旭市）を設立
平成４年８月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本地ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成６年12月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」発売
平成７年４月	関連会社アイサンソフトウェアー株式会社を吸収合併
平成８年５月	データコレクタ「PT-WINDY」発売
平成９年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成12年６月	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号に本社を移転
平成12年６月	測量ＣＡＤシステム「WingNEO」発売
平成12年６月	土地家屋調査士システム「ATWAIS」発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年３月	「みんなでオフィス」発売
平成14年６月	改正測量法対応座標変換ソフト「Trans」シリーズ発売
平成14年８月	WindowsCE用データコレクタ「Field SolutionⅡ」発売
平成14年10月	測量成果電子納品支援ファイリングシステム「FMS-Survey」発売
平成14年12月	電子平板ペンコンシステム「FS-Maps」発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年９月	１単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始 「三菱電機　位置時間証明情報提供サービス」における事業連携と「COCO-DATES M@TE」発売
平成17年12月	「オンライン不動産登記支援」における事業開始を発表
平成18年４月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」発売
平成19年１月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会)を取得
平成19年３月	情報化施工管理要領対応観測システム「CVL-Manager Zero情報化施工パッケージ」発売
平成19年４月	不動産表題登記申請ソフト「登記事務支援システム」発売
平成19年５月	株式会社ピスクとの事業提携を発表
平成19年８月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」発売
平成19年12月	AutoCAD Civil3D アドオンツール「3次元座標計算for AutoCADCivil3D」を発売
平成20年２月	「地積測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年９月	株式会社現場サポートとの業務提携を発表
平成20年12月	東京農工大との「診断所向け　ORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年３月	測量CADシステム「WingNeo6」発売

３【事業の内容】

当社は、測量設計業・土地家屋調査士業・建設業に向けた業務用のソフトウェアの開発・販売を行っております。ソフトウェアの開発におきましては、創業以来一貫して追及してきました「より正確な位置を解析する技術」と「高精度数値演算技術」をソフトウェアの開発のベースとして、各業務分野毎にプロジェクトを結成し、その研究開発及びソフトウェアの開発を行っております。ソフトウェアの販売におきましては、全国の営業所並びにビジネスパートナーを通じた営業活動を展開しております。また、ソフトウェアのサポートサービスにおきましては、Ｗｅｂ環境における専用サイトによる当社とお客様のインタラクティブな環境から、リモートサービス及びＥメールを用いたサポートを実施しております。

４【関係会社の状況】

該当事項はありません。

５【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
79（18）	36才 7ヶ月	11年 6ヵ月	5,113,940

（注）１．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
２．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済状況は、平成20年9月15日に発生した「リーマン・ショック」を契機として、これまで水面下で燻っておりましたサブプライムローンに関連した債券市場並びにCDS（クレジットデフォルトスワップ）市場が大混乱した結果、世界規模の「同時不況」に見舞われるかってない極めて厳しい状況に突入しました。特に金融機関における短期市場の機能麻痺は深刻であり、歴史ある金融機関等が市場から姿を消す様相に各国共に政府・中央銀行がこれまでに類を見ない有事の政策を投入する事態となりました。当初、国内経済に与える影響は少ないとする見方が一般的でありましたが、国内基幹産業では第3四半期から状況は一変し、バブル経済崩壊時以上の不況となった結果、雇用調整に伴う期間従業員の雇用期間の延長見送り、派遣社員に対する契約打ち切りは大きな社会問題としてクローズアップされたことは記憶に新しいところです。また、上昇傾向が続いておりましたエネルギー関連並びに原材料関係の価格が一斉に下落に向かうとともに、あらゆる産業で価格下落の様相を見せるデフレ経済への移行が懸念される状況にあります。

当社の主たる販売市場である測量設計・不動産登記・建設関連市場においても例外ではなく、デベロッパー企業各社の経営破綻の影響からマンションの契約率は低迷を辿るとともに、大型補正予算の執行の遅れから公共事業関連の執行も滞り、市場全体が低迷する厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社は、主力製品である「WingNeo（ウィングネオ）」のさらなる拡販をはじめとし、測量の観測現場に欠かすことのできないモバイルシステム「PocketNeo（ポケットネオ）」の業界標準に向けた業務提案並びに財団法人衛星測位利用推進センターの賛助会員として、来たる準天頂衛星時代に向けた「高精度位置情報」の

利活用シーンを測量業界をはじめとして関連業界に至るまで様々な形で提案して参りました。当社の主力製品「WingNeo（ウィングネオ）」の拡販に至っては、平成20年12月より同製品の最新バージョンとなる「WingNeo（ウィングネオ）Ver.6」の投入を図り、積極的なバージョンアップの推進に向けた営業活動を展開しました。同製品は今般改正された公共測量作業規程の「準則」に業界でいち早く対応したこと等により、全国のお客様より高い評価をいただくこととなりました。モバイルシステム「PocketNeo（ポケットネオ）」については、同製品の機能簡易バージョンを「WingNeo（ウィングネオ）Ver.6」とのセット販売として営業展開することにより、普及強化を図って参りました。また、新規事業分野においては、あらゆる行政手続きに係るオンライン化に向けた具体的なソリューションをアライアンス企業と様々な業種・業態に対して提案を進めることにより、中期的な事業展開への基盤整備に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,378百万円（対前年同期比19.7％減）となり、販売市場の厳しい景況感を受けた売上高の減少に対応すべくあらゆるコストの見直しと削減に努めましたが、営業利益は1百万円（対前年同期比98.9％減）、経常損失は1百万円（前年同期は114百万円の経常利益）となりました。当社は従来より実施してまいりました所有資産の効率的活用を第3四半期に実施し、尾張旭事業所の土地・建物の減損処理後に売却処分を行い、それによって得た資金を今後計画する新規事業に向けた営業基盤の構築・開発体制のさらなる充実に向けた投資資金として使用すること等により、当期純損失は168百万円（前年同期は39百万円の当期純利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、当事業年度末には632百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は64百万円(前年同期は71百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失が205百万円、減損損失207百万円、賞与引当金の増減額29百万円、売上債権の増減額116百万円、法人税等の支払額が72百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は118百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入103百万円、会員権の売却による収入14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は235百万円(前年同期は92百万円の獲得)となりました。これは主に、社債の償還による支出200百万円、自己株式の取得による支出7百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第39期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
測量ソフト（千円）	680,670	66.4
土木ソフト（千円）	44,948	66.6
合計（千円）	725,619	66.4

（注）１．金額は販売価格によります。
　　　２．消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	第39期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
ハードウェア		
コンピューター一式（千円）	45,308	50.7
製図機（千円）	8,812	64.1
その他（千円）	61,572	172.2
ソフトウェア		
土木ソフト（千円）	8,737	678.6
その他（千円）	53,113	225.8
合計（千円）	177,545	108.5

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。
　　　　(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
　　　　(2) ソフトウェア……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
　　　２．金額は仕入価格によります。
　　　３．消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	第39期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
製品		
測量ソフト（千円）	680,670	66.4
土木ソフト（千円）	44,948	66.6
製品計（千円）	725,619	66.4
商品（ハードウェア）		
コンピューター一式（千円）	57,207	63.4
製図機（千円）	9,857	62.4
その他（千円）	75,197	108.9
商品（ソフトウェア）		
土木ソフト（千円）	2,102	148.8
その他（千円）	70,215	386.2
商品計（千円）	214,580	110.3
その他		
保守契約	275,907	99.6
インスト・セットアップ	21,510	53.0
その他	140,526	125.5
その他計（千円）	437,943	102.0
合計（千円）	1,378,143	80.3

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品（ハードウェア）……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）

(2) 商品（ソフトウェア）……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）

(3) その他……………………修理・インストール料・搬入設置料・賃貸料・業務支援料など

２．消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

平成20年9月15日の「リーマン・ショック」を契機とした世界同時不況の荒波が瞬く間に世界中を覆い尽した結果、国内経済に与える影響は計り知れない状況であり、景気の落ち込みは未だ底を見ないことから、厳しい経営環境は当面続くと予想しております。当社の主力製品の販売市場も例外ではなく、景況感の低迷とともに購買意欲も低迷するものと判断しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社を取り巻く厳しい経営環境が当面は続くと予想される中、測量市場に向けたソフトウェア開発並びにソリューション提案が行える国内唯一のメーカーとして当社のソフトウェアをご使用いただくお客様からの信頼にお応えし、新たなビジネスシーンを創造していくことが当社の使命と認識しております。

(3) 対処方針

こうした状況の中において当社は、コア技術を最大に利活用した製品開発に努め、国内唯一の「測量市場」をソリューションするメーカーとしてのブランド力のさらなる向上に努めてまいります。特に平成19年5月に成立しました「地理空間情報活用推進基本法」を受けた高精度位置情報のインフラを整備するための「Ｇ空間プロジェクト」に向けた様々な提案を関係機関へ実施し、3次元地図整備計測事業等への積極的な事業展開を図ることで、より測量市場に深く関わる「深！測量」を中期的な経営方針として掲げた事業展開を進めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

営業部門においては、主力製品の最新バージョンである「WingNeo（ウィングネオ）Ver.6」への積極的なバージョンアップ推進を図り、さらなるお客様の業務の効率化に向けた具体的なソリューションを展開してまいります。

開発部門においては、3次元地図整備計測事業並びにＧＰＳ測位による位置情報解析に係る研究を深め、他に類を見ない「オンリーワン」の開発に拘りながら「深！測量」を担う製品開発に努めてまいります。

間接部門におきましては、昨年から取り組んでおります内部統制に係る体制のさらなる整備を進め、コンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し経営の透明性の促進を図り、当社に関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

(1)　経済状況について

当社が事業活動を行う主要な市場である国内経済の状況は、平成20年9月15日の「リーマン・ショック」による世界同時不況の影響を受け極めて厳しい状況にあり、その動向が当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。当社の主たる販売市場である測量設計・不動産登記・建設関連市場においても、当社がかつて経験したことの無い市場の低迷に直面しており、デベロッパー企業各社の経営破綻によってマンションの契約率は低迷を辿るとともに、大型補正予算の執行の遅れから公共事業関連の予算執行も滞り市場全体が低迷する厳しい状況が当面続くと予想しております。

(2)　当社を取り巻く環境について

当社は、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのＣＡＤシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けることもあり、それらによって当社の業績に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成10年４月１日	富士通㈱	土地家屋登記公文書作成特許の実施許諾権	本件の機能を有する製品販売額の３％および本件に関するCAD製品販売額の0.6％を当初より支払っております。	平成17年４月１日から平成23年10月18日まで
平成11年７月１日	㈲キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成20年７月１日から平成22年６月30日まで

6 【研究開発活動】

平成20年8月に地理空間情報の高度利用に向けた行動計画が「Ｇ空間行動プラン」として公開されました。このＧ空間行動プランには各省庁から延べ151の施策が挙げられており、位置情報をコア・コンピタンスとする当社としては、これらの課題解決をするために、高精度位置取得技術の開発研究を進めると同時に位置空間情報に関する様々な課題を定義し、高度な位置情報を利活用する社会の実現のため研究開発を進めてきました。

さらには「宇宙開発基本法」の成立を受けて、我が国の宇宙利用に向けた方向性が示されたことにより、測位衛星である準天頂衛星の利活用にもさらなる期待が示されております。財団法人測位衛星利用推進センターに設置された衛星測位補強事業推進委員会において、民間主導の準天頂衛星実証実験ワーキングに参画し、基盤地図の整備及び自動走行の実証実験に向けた計画を策定しており、同時に内閣官房に設置された地理空間情報産学官連携推進協議会の防災ワーキング等にも参画することで、高精度衛星測位情報の推進に努めてきました。また、精密農業における位置空間情報の利活用に関する調査研究等、位置空間情報の活用の具体化に向けた取り組みを開始しております。測量分野においては、衛星測位と光波測位を組合わせた新しい手法による世界座標取得の技術を提案し、社団法人日本測量協会による建設技術審査証明を取得いたしております。あわせて新しいビジネスの創出を目指し、東京農工大学との手書き認証による電子カルテの研究開発、関西大学との時間頂を含む次世代3次元ＣＡＤエンジン研究開発等、大学の持つ研究シーズを実用化するための研究開発を進めてきました。当事業年度における研究成果として、

1. ＢＭＢ世界座標取得システムの建設技術審査取得
2. 地理空間基盤データの位相エラーの補正手法に関する研究開発
3. 地図重ね合わせ時の問題解決のための最適変換手法の研究開発
4. 地理空間活用のための時空間ＣＡＤエンジンの研究開発
5. 手書き認識による電子カルテシステムの研究開発

等があり、当事業年度における研究開発費の総額は164百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)　重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2)　当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は1,378百万円（対前年同期比19.7％減）となり、販売市場の厳しい景況感を受けた売上高の減少に対応すべくあらゆるコストの見直しと削減に努めましたが、営業利益は1百万円（対前年同期比98.9％減）、経常損失は1百万円（前年同期は114百万円の経常利益）となりました。当社は従来より実施してまいりました所有資産の効率的活用を積極的に進める方針から、第3四半期に尾張旭事業所の土地・建物の減損処理後に売却処分を行い、それによって得た資金を今後計画する新規事業に向けた営業基盤の構築・開発体制のさらなる充実に向けた投資資金として使用すること等により、当期純損失は168百万円（前年同期は39百万円の当期純利益）となりました。

(3)　経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」をご参照ください。

(4)　経営戦略の現状と見通し

当社は、測量・土木建設・不動産登記市場向けのソフトウェアメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置情報の解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新Ｗｅｂ環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命との認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムＧＰＳの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識するとともに、平成19年5月に成立いたしました「地理空間情報活用推進基本法」の目指す高精度位置情報の様々な場面による利活用を具体的に実現する製品開発に向けた積極的な先行研究を進めてまいります。また、国土交通省が積極的に推進する「建設ＣＡＬＳ－ＥＣ」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品のバージョンアップを今後も進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

(5)　資本の財源及び資金の流動性についての分析

まず、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度における営業活動の結果獲得した資金は64百万円（前年同期は71百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失205百万円、減損損失207百万円、賞与引当金の増減額29百万円、売上債権の増減額116百万円、法人税等の支払額72百万円が計上されたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は118百万円

（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入103百万円、会員権の売却による収入14百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、当事業年度における財務活動の結果使用した資金は235百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。これは社債の償還による支出200百万円、自己株式の取得による支出7百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(6)　経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年9月15日の「リーマン・ショック」から端を発した世界同時不況の荒波が瞬く間に世界中を覆い尽した結果、国内経済に与える影響は計り知れない状況であり、景気の落ち込みは未だ底を見ないことから、厳しい経営環境は当面続くと予想しております。当社の主力製品の販売市場も例外ではなく、景況感の低迷とともに購買意欲も低迷するものと判断しております。こうした状況の中において当社は、コア技術を最大に利活用した製品開発に努め、国内唯一の「測量市場」をソリューションするメーカーとしてのさらなるブランド力の向上に努めてまいります。特に平成19年5月に成立しました「地理空間情報活用推進基本法」を受けた高精度位置情報のインフラを整備するための「Ｇ空間プロジェクト」に向けた様々な提案を関係機関へ実施し3次元地図整備計測事業等への積極的な事業展開を図ることで、より測量市場に深く関わる「深！測量」を中期的な経営方針として掲げた事業展開を進めてまいります。営業部門においては、主力製品の最新バージョンであります「WingNeo（ウィングネオ）Ver.6」における積極的なバージョンアップ推進を図り、さらなるお客様の業務の効率化に向けた具体的なソリューションを展開してまいります。開発部門においては、3次元地図整備計測事業並びにＧＰＳ測位による位置情報解析に係る研究を深め、他に類を見ない「オンリーワン」の開発に拘りながら「深！測量」を担う製品開発に努めてまいります。間接部門におきましては、昨年から取り組んでおります内部統制に係るさらなる体制の整備を進め、コンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し経営の透明化の促進を図り当社に関わるステークホルダーに貢献してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成20年12月10日に尾張旭事業所を売却しました。

２【主要な設備の状況】

当社は、国内の10ヶ所に営業所及び出張所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成21年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	管理部門等	統括業務施設	203,363	9,565	341,789 (168.58)	70,898	625,617	42 (11)
東京営業所 (東京都)	営業部門	販売施設	287	156	－	－	443	12 (1)
大阪営業所 (大阪市)	営業部門	販売施設	292	60	－	－	353	7 (1)
札幌営業所ほか6営業所	営業部門	販売施設	6	428	－	－	435	18 (5)

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。

２．従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人数を（　）外数で記載しております。

３．平成20年5月31日をもって新潟営業所は閉鎖しました。

４．平成20年12月10日に尾張旭事業所は売却処分しました。

５．平成21年3月31日をもって静岡営業所、神戸営業所は閉鎖しました。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年６月 25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
普通株式	4,699,600	4,699,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,699,600	4,699,600	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年10月30日（注）	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

（注）第三者割当増資

主な割当先　　三菱電機㈱、日本GPSソリューションズ㈱、㈱トプコン　他4社　700,000株

発行価格　　　141円

資本組入額　　70.50円

（５）【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	9	22	2	－	884	921	－
所有株式数（単元）	－	547	94	10,384	50	－	35,918	46,993	300
所有株式数の割合（%）	－	1.16	0.20	22.10	0.11	－	76.43	100.0	－

（注）自己株式42,556株は、「個人その他」に425単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
加藤　清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	4.68
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
アイサンテクノロジー従業員持株会	名古屋市中区錦3-7-14　ATビル	175	3.72
安藤　和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田　和平	名古屋市天白区	120	2.55
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高辻1-252	59	1.25
宗次　德二	岐阜県可児市	58	1.24
柳澤　哲二	愛知県瀬戸市	58	1.24
計	－	3,042	64.74

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　42,500	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式　4,656,800	46,568	－
単元未満株式	普通株式　300	－	－
発行済株式総数	4,699,600	－	－
総株主の議決権	－	46,568	－

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦3丁目7番14号ＡＴビル	42,500	－	42,500	0.90
計	－	42,500	－	42,500	0.90

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間　平成20年10月31日～平成21年3月31日)	130,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式数	―	―
当事業年度における取得自己株式数	42,500	7,365,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,500	12,634,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.3	63.1
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	67.3	63.1

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	10,560
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
保有自己株式	42,556	―	42,556	―

(注) １．当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対し継続的かつ安定した配当を実施することを配当政策の基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の利益配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり4円の配当をさせていただくことを決定いたしました。内部留保金につきましては、研究開発、営業体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年6月24日 定時株主総会決議	18,628	4

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高（円）	234	560	500	320	240
最低（円）	153	192	263	189	86

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高（円）	193	178	209	189	195	200
最低（円）	86	126	150	160	156	167

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 社長		柳澤　哲二	昭和31年４月18日生	昭和62年11月　当社入社 平成10年４月　システム開発本部長 平成10年６月　取締役システム開発本部長 平成13年４月　執行役員JV推進室長 平成14年６月　代表取締役社長(現任)	(注)3	58
取締役	経営企画室長 兼業務統括部、 R&Dセンタ管掌	加藤　淳	昭和42年６月７日生	昭和62年３月　当社入社 平成４年８月　当社取締役 平成６年４月　取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年４月　取締役マーケティング本部長 平成16年４月　取締役経営企画室長(現任) 平成16年６月　取締役管理部管掌 平成18年４月　取締役業務統括部管掌(現任) 平成19年10月　取締役R&Dセンタ管掌(現任)	(注)3	42
取締役	ATMS事業本部長	野呂　充	昭和44年１月６日生	昭和62年７月　当社入社 平成14年７月　執行役員第二事業部長 平成16年４月　執行役員事業推進室長兼第二事業部長 平成16年６月　取締役事業推進室長兼第二事業部・ＳＳ事業部担当 平成18年４月　取締役事業推進本部長 平成19年10月　取締役ATMS事業本部長(現任)	(注)3	36
取締役		中村　孝之	昭和31年１月15日生	平成６年10月　㈲キーノスロジック入社 平成７年７月　㈲キーノスロジック代表取締役社長就任 平成18年６月　当社取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		神野　照朗	昭和29年５月17日生	平成11年３月　当社入社 平成13年４月　執行役員管理部長 平成16年６月　当社監査役(現任　常勤)	(注)4	13
監査役		村橋　泰志	昭和15年４月７日生	昭和44年４月　名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年７月　村橋法律事務所開設 平成８年５月　あゆの風法律事務所に名称変更 平成16年６月　当社監査役(現任)	(注)4	－
監査役		柳澤　逸司	昭和14年２月２日生	昭和40年４月　農林水産省　入省 平成５年７月　農林水産省　退官 平成５年10月　東京穀物商品取引所常務理事就任 平成15年５月　(社)東京穀物市況調査会理事長就任 平成16年６月　当社監査役(現任) 平成18年５月　(社)東京穀物市況調査会顧問就任 平成20年５月　(社)東京穀物市況調査会顧問退任	(注)4	－
監査役		中垣　堅吾	昭和46年10月11日生	平成10年４月　公認会計士登録 平成15年８月　中垣公認会計士事務所　開設 平成15年10月　税理士登録 平成20年６月　当社監査役(現任)	(注)4	－
				計		155

（注）１．所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
２．監査役　村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
４．平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

５．当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員はＲ＆Ｄセンター　細井幹広、第一営業部　谷口雄大の2名で構成されております。

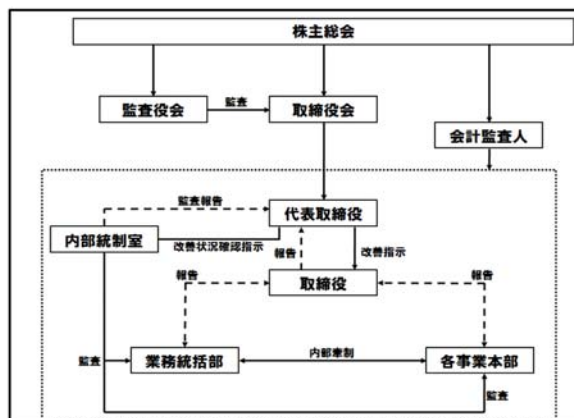
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主および投資家重視の基本方針をもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全性、公平性、透明性を実施することが基本であると考えております。

(1)　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①　会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

②　内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役が月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、経営会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

③　内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査は、取締役、監査役および内部統制室を中心に社内規程に基づき実行しております。

④　会計監査の状況

当社はあずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および金融商品取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は柴田光明および久野誠一両氏であり、その他に公認会計士3名、その他5名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。

⑤　社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2)　リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部統制室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員にPHSを配布し、連絡体制を整備しております。

(3)　役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき4名、58,821千円であります。また監査役に対しましても「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき5名、7,886千円であります。

(4)　責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村橋泰志氏、監査役柳澤逸司氏、監査役中垣堅吾氏と会計監査人あずさ監査法人は法令が定める額としております。

(5)　取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6)　取締役の責任免除
　当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。
(7)　監査役の責任免除
　当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。
(8)　自己株式の取得
　当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
(9)　剰余金の配当
　当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。
(10)　株主総会の特別決議要件
　当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	22,500	－
計	－	－	22,500	－

②【その他重要な報酬の内容】
公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

④【監査報酬の決定方針】
当社では監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、会計監査人より提出される工数見積、見積単価よりその妥当性を判断するとともに監査役会の意見を取り入れ、取締役会にて決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第38期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び第39期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,095	712,797
受取手形	162,950	134,462
売掛金	※1 392,144	304,145
商品	39,985	—
製品	3,717	—
商品及び製品	—	28,837
前渡金	9,555	9,555
前払費用	10,253	13,144
繰延税金資産	27,023	89,287
未収入金	142	987
その他	2,816	9,906
貸倒引当金	△7,216	△4,863
流動資産合計	1,407,467	1,298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,428	282,317
減価償却累計額	△220,351	△78,367
建物（純額）	264,077	203,950
構築物	1,747	—
減価償却累計額	△1,677	—
構築物（純額）	69	—
工具、器具及び備品	74,653	64,938
減価償却累計額	△59,199	△54,726
工具、器具及び備品（純額）	15,453	10,211
土地	597,348	341,789
リース資産	—	72,100
減価償却累計額	—	△1,201
リース資産（純額）	—	70,898
有形固定資産合計	876,949	626,850
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウエア仮勘定	161	—
ソフトウェア製品	74,668	24,349
ソフトウエア	14,505	7,274
特許権	42,569	34,830
実用新案権	2,380	1,428
無形固定資産合計	139,004	72,602

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	67,928	36,364
関係会社株式	0	―
出資金	5	―
従業員長期貸付金	1,872	960
長期前払費用	135	64
差入保証金	48,796	45,305
保険積立金	247	247
会員権	31,893	18,613
長期預金	150,000	150,000
破産更生債権等	2,049	442
貸倒引当金	△2,049	△442
投資その他の資産合計	300,877	251,555
固定資産合計	1,316,832	951,008
資産合計	2,724,300	2,249,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,801	14,961
買掛金	44,793	30,059
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
短期リース債務	―	14,090
未払金	20,196	20,152
未払法人税等	69,824	7,854
未払消費税等	12,528	―
未払費用	28,904	18,610
前受金	5,331	5,138
預り金	10,583	7,008
賞与引当金	45,000	15,520
その他	1,904	690
流動負債合計	445,867	234,087
固定負債		
社債	470,000	370,000
リース債務	―	60,900
繰延税金負債	40,238	42,267
退職給付引当金	94,646	91,606
預り保証金	5,017	5,022
固定負債合計	609,902	569,796
負債合計	1,055,769	803,884

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
資本剰余金合計	558,490	558,490
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	200,512	115,386
別途積立金	100,000	150,000
繰越利益剰余金	248,106	86,568
利益剰余金合計	573,818	377,154
自己株式	－	△7,375
株主資本合計	1,653,148	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,382	△3,724
評価・換算差額等合計	15,382	△3,724
純資産合計	1,668,530	1,445,384
負債純資産合計	2,724,300	2,249,269

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	1,091,971	725,619
商品売上高	194,586	214,580
その他の売上高	429,544	437,943
売上高合計	1,716,103	1,378,143
売上原価		
製品売上原価	193,841	138,949
商品売上原価	171,914	191,099
その他売上原価	56,766	40,421
売上原価合計	422,522	370,471
売上総利益	1,293,581	1,007,671
販売費及び一般管理費		
発送運賃	6,976	7,009
広告宣伝費	5,870	1,711
販売促進費	43,878	50,171
委託販売手数料	27,321	－
貸倒損失	－	1,047
貸倒引当金繰入額	600	－
役員報酬	72,057	66,707
給与・賞与	411,919	338,296
賞与引当金繰入額	35,500	12,623
退職給付費用	21,096	24,642
法定福利費	55,775	47,416
福利厚生費	3,789	2,863
旅費及び交通費	43,206	40,887
通信費	16,675	15,526
減価償却費	36,362	28,117
賃借料	61,871	51,206
水道光熱費	5,792	5,120
消耗品費	15,514	11,556
租税公課	12,355	10,327
研究開発費	192,883	164,127
支払手数料	61,598	90,323
その他	34,746	36,548
販売費及び一般管理費合計	※1　1,165,793	※1　1,006,230
営業利益	127,787	1,441

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	2,234	2,405
受取配当金	1,499	1,068
預金口座受入益	－	2,111
雑収入	1,651	2,170
営業外収益合計	5,385	7,755
営業外費用		
支払利息	1,646	1,284
社債利息	3,014	6,393
社債保証料	1,774	3,161
社債発行費	11,289	－
雑損失	823	－
営業外費用合計	18,548	10,839
経常利益又は経常損失（△）	114,624	△1,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	390	1,608
関係会社株式売却益	－	1,800
投資有価証券売却益	－	5,855
特別利益合計	390	9,263
特別損失		
固定資産売却損	※2 13,071	－
固定資産除却損	※3 523	※3 1,223
会員権売却損	－	3,832
投資有価証券評価損	4,300	－
商品除却損	21,427	423
減損損失	－	※4 207,659
特別損失合計	39,323	213,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	75,691	△205,517
法人税、住民税及び事業税	81,215	12,670
法人税等調整額	△44,964	△49,721
法人税等合計	36,250	△37,051
当期純利益又は当期純損失（△）	39,440	△168,465

【売上原価明細書】

Ａ．製品売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　外注加工費		86,004	67.2	57,579	67.9
Ⅱ　労務費	※１	36,891	28.8	23,969	28.3
Ⅲ　経費	※２	5,143	4.0	3,271	3.8
当期総製造費用		128,040	100.0	84,820	100.0
期首仕掛品たな卸高		－		－	
計		128,040		84,820	
他勘定振替高	※３	389		67	
期末仕掛品たな卸高		－		－	
当期製品製造原価		127,650		84,752	
期首製品たな卸高		14,193		3,717	
計		141,843		88,469	
期末製品たな卸高		3,717		2,407	
ソフトウェア製品償却額		55,715		52,886	
当期製品売上原価		193,841		138,949	

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与　21,723千円 賞与引当金繰入額　9,500 退職給付費用　1,559	※１．労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与　16,278千円 賞与引当金繰入額　2,897 退職給付費用　1,946
※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　1,060千円 旅費交通費　1,125 賃借料　223 消耗品費　310	※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　587千円 旅費交通費　732 賃借料　54 消耗品費　223
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　161千円 ソフトウェア製品　228 計　389	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　67千円 ソフトウェア製品　－ 計　67
４．原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	４．原価計算の方法 同左

Ｂ．商品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（千円）	構成比（％）	当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　期首商品たな卸高		48,222	22.8	39,985	18.4
Ⅱ　当期商品仕入高		163,677	77.2	177,545	81.6
計		211,899	100.0	217,530	100.0
Ⅲ　期末商品たな卸高		39,985		26,430	
当期商品売上原価		171,914		191,099	

Ｃ．その他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（千円）	構成比（％）	当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　業務委託費		52,954	93.3	36,940	91.4
Ⅱ　ビル管理維持費		2,612	4.6	2,282	5.6
Ⅲ　減価償却費		1,199	2.1	1,199	3.0
当期その他売上原価		56,766	100.0	40,421	100.0

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,840	520,840
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	558,490	558,490
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	558,490	558,490
資本剰余金合計		
前期末残高	558,490	558,490
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	558,490	558,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,200	25,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	285,442	200,512
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△84,930	△85,125
当期変動額合計	△84,930	△85,125
当期末残高	200,512	115,386
別途積立金		
前期末残高	―	100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	50,000
当期変動額合計	100,000	50,000
当期末残高	100,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,932	248,106
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	84,930	85,125

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
別途積立金の積立	△100,000	△50,000
剰余金の配当	△28,197	△28,197
当期純利益又は当期純損失（△）	39,440	△168,465
当期変動額合計	△3,826	△161,538
当期末残高	248,106	86,568
利益剰余金合計		
前期末残高	562,575	573,818
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△28,197	△28,197
当期純利益又は当期純損失（△）	39,440	△168,465
当期変動額合計	11,243	△196,663
当期末残高	573,818	377,154
自己株式		
前期末残高	―	―
当期変動額		
当期変動額合計		△7,375
当期末残高	―	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	1,641,905	1,653,148
当期変動額		
剰余金の配当	△28,197	△28,197
当期純利益又は当期純損失（△）	39,440	△168,465
自己株式の取得	―	△7,375
当期変動額合計	11,243	△204,039
当期末残高	1,653,148	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,523	15,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,141	△19,106
当期変動額合計	△34,141	△19,106
当期末残高	15,382	△3,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,523	15,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,141	△19,106
当期変動額合計	△34,141	△19,106
当期末残高	15,382	△3,724

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,691,428	1,668,530
当期変動額		
剰余金の配当	△28,197	△28,197
当期純利益又は当期純損失（△）	39,440	△168,465
自己株式の取得	－	△7,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,141	△19,106
当期変動額合計	△22,898	△223,145
当期末残高	1,668,530	1,445,384

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	75,691	△205,517
減価償却費	20,724	15,347
無形固定資産償却費	75,696	68,994
長期前払費用償却額	343	136
減損損失	－	207,659
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,146	△3,960
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,000	△29,480
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,542	△3,040
受取利息及び受取配当金	△3,733	△3,473
支払利息	4,661	7,677
有形固定資産売却損益（△は益）	13,071	－
有形固定資産除却損益（△は益）	523	1,223
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△1,800
投資有価証券評価損益（△は益）	4,300	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,855
会員権売却損益（△は益）	－	3,832
売上債権の増減額（△は増加）	△61,441	116,487
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,713	14,864
その他の資産の増減額（△は増加）	11,361	△925
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,194	△6,573
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,497	△17,933
その他の負債の増減額（△は減少）	△7,354	△16,321
小計	137,256	141,342
利息及び配当金の受取額	3,867	3,370
利息の支払額	△4,594	△7,664
法人税等の支払額	△65,358	△72,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,170	64,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△851	△596
有形固定資産の売却による収入	12,110	103,500
無形固定資産の取得による支出	△9,658	△2,762
長期前払費用の取得による支出	－	△66
会員権の取得による支出	－	△4,600
会員権の売却による収入	－	14,000
投資有価証券の取得による支出	△115	△121
投資有価証券の売却による収入	－	7,920
貸付金の回収による収入	972	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,456	118,185

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	300,000	－
社債の償還による支出	△140,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△39,400	－
自己株式の取得による支出	－	△7,375
配当金の支払額	△28,199	△28,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,400	△235,573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,027	△53,298
現金及び現金同等物の期首残高	520,067	686,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 686,095	※1 632,797

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ―――――――――― その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品…総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。	商品・製品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比べて売上総利益、営業利益が3,294千円減少、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ3,294千円増加しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　　　物　38～50年 工具器具備品　　2～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　　　物　38～50年 工具器具備品　　2～15年

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ176千円減少しております。 (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、３年としております。 （自社利用のソフトウェア） 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 ―――――――――― (4) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） （市場販売目的のソフトウェア） 同左 （自社利用のソフトウェア） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	――――――――――
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) プログラム等準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) プログラム等準備金 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（貸借対照表） 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ26,430千円、2,407千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１．関係会社に対する債権 売掛金　24,854千円	※１．関係会社に対する債権 ――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．一般管理費に含まれる研究開発費は192,883千円であります。	※１．一般管理費に含まれる研究開発費は164,127千円であります。
※２．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　7,965千円 土地　5,106 計　13,071	※２．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ――――――――
※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　513千円 建物　10 計　523	※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　277千円 建物　945 計　1,223
※４．減損損失 ――――――――	※４．減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
売却予定資産	建物及び土地、その他	愛知県尾張旭市

当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失207,659千円（固定資産除売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額（契約額）により測定しております。なお、当該資産は平成20年12月10日に売却済であります。

	売却価額	帳簿価額	減損損失
建物及びその他（千円）	－	50,931	50,931
土地（千円）	103,500	255,558	152,058
取壊額（千円）	－	－	4,669
合計（千円）	103,500	306,490	207,659

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,699	－	－	4,699
合計	4,699	－	－	4,699
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	28,197	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	28,197	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,699	－	－	4,699
合計	4,699	－	－	4,699
自己株式				
普通株式	－	42	－	42
合計	－	42	－	42

(注)自己株式の普通株式の増加42,500株は市場買付、56株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	28,197	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,628	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　766,095千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　686,095 ２．重要な非資金取引の内容 ――――――――――	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　712,797千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　632,797 ２．重要な非資金取引の内容 当会計年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得額　72,100千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,332千円	64,228千円	25,896千円
計	38,332	64,228	25,896

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,700

(注)当事業年度において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について4,300千円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成21年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が時価を超えるもの	株式	18,720	20,509	1,789
貸借対照表計上額が時価を超えないもの	株式	17,668	12,154	△5,513
合計		36,388	32,664	△3,724

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,920	5,855	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	 3,700

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付会計関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務　△183,384千円 (2)年金資産　88,737 (3)退職給付引当金((1)+(2))　△94,646 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務　△164,512千円 (2)年金資産　72,906 (3)退職給付引当金((1)+(2))　△91,606 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用の内訳 (1)勤務費用　25,742千円 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	３．退職給付費用の内訳 (1)勤務費用　31,733千円 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
４．退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	４．退職給付債務の計算基礎 同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度（平成20年３月31日）

（繰延税金資産）	
賞与引当金	18,270千円
退職給付引当金	38,426
ソフトウェア償却超過額	67,974
ゴルフ会員権評価損否認	18,598
減損損失否認	14,721
未払事業税	6,090
その他	12,405
繰延税金資産小計	176,486
評価性引当額	△42,137
繰延税金資産合計	134,349
（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△137,050千円
その他	△10,513
繰延税金負債合計	△147,564
繰延税金負債の純額	△13,215千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4％
住民税均等割等	18.5％
貸倒引当金の評価性引当額	△0.5％
関係会社株式評価損の評価性引当額	2.3％
法人税額の特別控除（試験研究費）	△14.1％
その他	0.1％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9％

当事業年度（平成21年３月31日）

（繰延税金資産）	
賞与引当金	6,316千円
退職給付引当金	37,283
ソフトウェア償却超過額	65,914
減損損失否認	390
未払事業税	1,383
繰越欠損金	79,194
その他	10,304
繰延税金資産小計	200,787
評価性引当額	△74,572
繰延税金資産合計	126,215
（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△79,194千円
その他	－
繰延税金負債合計	△79,194
繰延税金資産の純額	47,020千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	中村孝之	－	－	有限会社キーノスロジック代表取締役社長	（被所有）1.25	1	ソフト開発	外注加工費及び研究開発費	159,791	前渡金	9,555
										未払金	7,629

（注）１．取引金額に消費税等は含まれておりません。

２．外注加工費及び研究開発費については、当社との関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員	中村孝之	－	－	当社取締役 有限会社キーノスロジック代表取締役社長	（被所有）1.26	有限会社キーノスロジックのソフト開発	外注加工費及び研究開発費	148,722	前渡金	9,555
									未払金	7,112

（注）１．取引金額に消費税等は含まれておりません。

２．外注加工費及び研究開発費については、当社との関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．１株当たり純資産額 355円04銭 ２．１株当たり当期純利益 8円39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１．１株当たり純資産額 310円37銭 ２．１株当たり当期純損失 35円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（千円）	39,440	－
当期純損失（千円）	－	168,465
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	39,440	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	－	168,465
期中平均株式数（株）	4,699,600	4,688,986

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱名古屋銀行	20,000	8,240
		マックス㈱	3,717	3,914
		福井コンピュータ㈱	2,250	645
		㈱トプコン	52,000	19,864
		日本GPSデータサービス㈱	200	3,700
計			78,167	36,364

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	484,428	―	202,111 (195,127)	282,317	78,367	8,575	203,950
構築物	1,747	―	1,747 (1,747)	―	―	8	―
工具、器具及び備品	74,653	596	10,310	64,938	54,726	5,560	10,211
土地	597,348	―	255,558 (152,058)	341,789	―	―	341,789
リース資産	―	72,100	―	72,100	1,201	1,201	70,898
有形固定資産計	1,158,178	72,696	469,728 (348,934)	761,145	134,295	15,347	626,850
無形固定資産							
電話加入権	4,718	―	―	4,718	―	―	4,718
ソフトウエア仮勘定	161	67	228	―	―	―	―
ソフトウエア製品	461,026	2,567	―	463,593	439,243	52,886	24,349
ソフトウエア	83,936	185	―	84,121	76,845	7,415	7,274
特許権	61,914	―	―	61,914	27,084	7,739	34,830
実用新案権	4,761	―	―	4,761	3,332	952	1,428
無形固定資産計	616,516	2,820	228	619,107	546,504	68,994	72,602
長期前払費用	2,153	66	2,153	66	1	136	64

(注)１．「当期減少額」欄の(　)には内書きで、減損損失の計上額であります。

２．建物の当期減少額は、尾張旭事業所の減損損失(195,127千円)等によるものです。

３．土地の当期減少額は、尾張旭事業所の減損損失(152,058千円)及び売却(103,500千円)によるものであります。

４．リース資産の当期増加額は、MMS(モービルマッピングシステム)によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率	担保	償還期限
第１回無担保社債	平成14年12月26日	100,000 (100,000)	－ (－)	年 0.46%	－	平成20年12月26日
第２回無担保社債	平成15年3月27日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年 0.55%	－	平成25年3月27日
第３回無担保社債	平成16年6月30日	130,000 (20,000)	110,000 (20,000)	TIBOR(6ヶ月) ＋0.1%	－	平成23年6月27日
第４回無担保社債	平成16年11月25日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	年 0.79%	－	平成21年11月25日
第５回無担保社債	平成20年3月21日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年 1.40%	－	平成25年3月21日
第６回無担保社債	平成20年3月24日	200,000 (20,000)	180,000 (20,000)	年 1.49%	－	平成30年3月24日
合計	－	670,000 (200,000)	470,000 (100,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書きは、1年以内の償還予定額であります。
２．決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
100,000	80,000	130,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	14,090	3.98	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	60,900	3.99	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	－	74,990	－	－

（注）１．平均利率は期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	14,659	15,253	15,871	15,115

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	9,266	5,305	2,352	6,913	5,305
賞与引当金	45,000	15,520	45,000	－	15,520

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,181
預金	
当座預金	3,660
普通預金	618,173
定期預金	80,000
郵便貯金	9,639
別段預金	143
小計	711,616
合計	712,797

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱アンナカ	34,806
山下商事㈱	22,665
㈱神戸清光	16,503
㈱水上洋行	9,997
㈲クロキシステム販売	7,179
その他	43,309
合計	134,462

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年４月	34,014
21年５月	37,040
21年６月	47,822
21年７月	15,584
合計	134,462

３）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱水上洋行	30,704
㈱Ａ＆Ｔ	29,183
山下商事㈱	13,692
㈱アンナカ	13,528
㈱岩崎	12,140
その他	204,895
合計	304,145

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	次期繰越高（千円）(D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
392,144	1,463,493	1,551,492	304,145	83.6	86.8

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

４）商品及び製品

品目	金額（千円）
ハードウェア	
コンピューター一式	2,785
製図機	―
その他	8,351
ソフトウェア	15,294
取扱説明書	1,194
その他	1,213
合計	28,837

５）長期預金

品目	金額（千円）
定期預金	150,000
合計	150,000

② 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱アンナカ	7,652
ダイワボウ情報システム㈱	2,749
武藤工業㈱	1,634
グラフテック㈱	1,223
その他	1,701
合計	14,961

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年４月	3,483
21年５月	6,986
21年６月	4,492
合計	14,961

2）買掛金

相手先	金額（千円）
㈱アンナカ	9,320
三菱電機㈱	2,845
㈱大塚商会	2,701
㈱エスアンドエス	1,965
エプソンダイレクト㈱	1,790
その他	11,436
合計	30,059

（３）【その他】

① 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	361,109	291,183	264,193	461,655
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額（千円）	2,263	△231,440	△92,546	116,206
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（千円）	15,954	△125,357	△180,018	120,956
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額（千円）	3.39	△26.67	△38.37	25.92

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目１０番１１号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目１０番１１号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	――――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 ＵＲＬ　http：//www.aisantec.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）平成20年６月26日東海財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第39期第１四半期）（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）平成20年8月11日東海財務局長に提出

（第39期第２四半期）（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第39期第３四半期）（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月13日東海財務局長へ提出。

事業年度（第37期）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月26日東海財務局長へ提出。

（第39期第１四半期）（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年10月31日）平成20年11月14日東海財務局長へ提出

報告期間（自　平成20年11月１日　至　平成20年11月30日）平成20年12月12日東海財務局長へ提出

報告期間（自　平成20年12月１日　至　平成20年12月31日）平成21年１月14日東海財務局長へ提出

報告期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年１月31日）平成21年２月13日東海財務局長へ提出

報告期間（自　平成21年２月１日　至　平成21年２月28日）平成21年３月13日東海財務局長へ提出

報告期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年３月31日）平成21年３月23日東海財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安藤泰行

指定社員
業務執行社員　公認会計士　久野誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　柴田光明

指定社員
業務執行社員　公認会計士　久野誠一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成20年６月25日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員　公認会計士　安藤　泰行　印

指 定 社 員 業務執行社員　公認会計士　久野　誠一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月 24日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	柴田　光明	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	久野　誠一	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　柳澤　哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役経営企画室長加藤淳は、当社の第39期（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　柳澤　哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役経営企画室長加藤淳は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の策定について（意見書）」（企業会計審議会　平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役経営企画室長加藤淳は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。評価の範囲は、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価を踏まえ、全社売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長柳澤哲二並びに取締役経営企画室長加藤淳は、平成21年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。